

投資信託などに毎月一定額を積み立てる定時・定額投資は「ドルコスト平均法」と呼ばれ、投資の初心者にも向いた資産形成の方法だ。続けるには根気も必要なので、どんな相場局面でどんな効果を発揮するかは理解しておいた方がいい。少し工夫で投資効率が上がることもある。

まずはドルコスト平均法の例を見てみよう。グラフAは過去10年にわたり、毎月末、日経平均株価連動型のファンド(投資信託)を毎月1万円ずつ購入した結果だ。運用期間は2004年7月から2014年6月までの10年間だ。運用期間を除く231本の過去10年の年率リターンは平均で2%強だ。試算は手数料や配当を考慮していないので単純比較できないが、積立投資はなかなかの成績だったと言つてよい。

ドルコスト平均法は投資のタイミングに頭を悩ますことなく、機械的に投資できるのがいいところ。投資額は毎回同じだから、株価が高いときは少ない株数(投信なら口数)を、安いときには多くの株数を買うことになり、結果として高

評価損、5年続く

Aは過去10年にわたり、毎月末、日経平均株価連動型のファンド(投資信託)を毎月1万円ずつ購入した結果だ。運用期間は2004年7月から2014年6月までの10年間だ。運用期間を除く231本の過去10年の年率リターンは平均で2%強だ。試算は手数料や配当を考慮していないので単純比較できないが、積立投資はなかなかの成績だったと言つてよい。

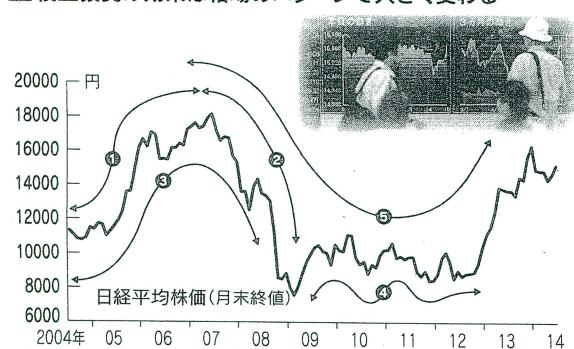
# 積立投資 根気と一工夫

## A 積立投資のイメージ



(注)売買手数料や配当は考慮せず

## B 積立投資の効果は相場のパターンで大きく変わる



(注)資産増加率は各期間内に日経平均連動型ファンドに毎月末1万円ずつ投資した結果。カッコ内は各期間の日経平均の騰落率。▲はマイナス

## C 積立投資は一工夫することでリターンが向上

(日経平均連動型ファンドへの投資を10年前から始めたと仮定)

	累積投資額	現在の資産額	資産増加率(年率換算)	
通常の方法 *毎月、1万円分を購入	120万円	157万1845円	31.0%(2.7%)	
修正法a 「安値買い+高値売り」を意識	• 評価損が2割を超えてる月には2万円分を購入 • 評価益が2割を超えてる月には資産2万円分を売却	131万円	183万9088円(売却益26万円を含む)	40.4%(3.5%)
修正法b 「安値買い」を意識	• 評価損が2割を超えてる月には2万円分を購入	138万円	188万7485円	36.8%(3.2%)

(注)購入や売却、資産評価は毎月末にし、売却益は再積み立てではないという前提。税は考慮せず。対象期間は04年7月末~14年6月末

# 安値で買い増しを意識

値づかみが減つて安値拾いが増える。だが、成果を得るには根気が必要だ。この試算では、投資額に対する月末の評価額がマイナス(評価損)の時期が65カ月に及んだ。特にリーマン危機後は評価損が約5年続いた年率リターンは2.7%だった。

この10年は株式相場がリーマン危機などに見舞われた波乱の時期。プロが運用する日本株投信(運用期間10年以上、インデックス型を除く231本)の過去10年の年率リターンは平均で2%強だ。試算は手数料や配当を考慮していないので単純比較できないが、積立投資はなかなかの成績だったと言つてよい。

ドルコスト平均法は投資のタイミングに頭を悩ますことなく、機械的に投資できるのがいいところ。投資額は毎回同じだから、株価が高いときは少ない株数(投信なら口数)を、安いときには多くの株数を買うことになり、結果として高

評価損、5年続く

が増える。

ただ、成果を得るには根気が必要だ。この試算では、投資額に対する月末の評価額がマイナス(評価損)の時期が65カ月に及んだ。特にリーマン危機後は評価損が約5年続いた年率リターンは2.7%だった。

この10年は株式相場がリーマン危機などに見舞われた波乱の時期。プロが運用する日本株投信(運用期間10年以上、インデックス型を除く231本)の過去10年の年率リターンは平均で2%強だ。試算は手数料や配当を考慮していないので単純比較できないが、積立投資はなかなかの成績だったと言つてよい。

また、その後の13年2月。評価損の拡大といつ精神的苦痛に耐え、株価低迷時にも積み立てを続けた人だけが実を享受できた。イテリア・コンサルティングの吉井崇裕代表は「積立投資の成功の方程式は何より

継続すること」という。投資成績は相場の動き次第で大きく異なることも、知つておいた方がいい。(国B)。パターン②の下げが続く相場では評価損が膨らむ一方だし、③のように株価が天井を付けて下落に転じるような相場では、投資を始めた時点より終了時の株価が高くて、高値づかみした株式数が多いため、利益は出ない。①の右肩上

がりの相場なら、もちろん利益は出るが、一括投資の場合はどうか。この機能をさらに生かせば投資効率の向上が期待できる。龍谷大学の竹中正治教授が提唱する「修正積立法」だ。

方法は、月末に評価損が2割を超えていたら投資額を2万円増やしたのは120カ月で、最終的な資産額(ファンドの評価額と売却益合計)は約183万円。年率リターンは3.5%に改善した。

この試算で購入額を2万円増やしたのは120カ月で、最終的な資産額(ファンドの評価額と売却益合計)は約183万円。年率リターンは3.5%に改善した。

特徴をうまく活用④や⑤のパターンで収益率が高かったのは、ドルコスト平均法の特徴である

実際に資金の制約もあるので、評価損が2割を超えたときの投資額は2万円とし、日経平均連動型ファンドに10年前から積立投

額を決めるので、主觀が入る余地はない。実際には資金の制約もあるので、評価損が2割を超えたときの投資額は2万円として、日経平均連動型ファンドに10年前から積立投

額を決めるので、主觀が入る余地はない。実際には資金の制約もあるので、評価損が2割を超えたときの投資額は2万円として、日経平均連動型ファンドに10年前から積立投

額を決めるので、主觀が入る余地はない。実際には資金の制約もあるので、評価損が2割を超えたときの投資額は2万円として、日経平均連動型ファンドに10年前から積立投

額を決めるので、主觀が入る余地はない。実際には資金の制約もあるので、評価損が2割を超えたときの投資額は2万円として、日経平均連動型ファンドに10年前から積立投